

全国

ぜんこく  
しぎかいじゅんぱう

平成20年  
(2008年) 11月25日  
毎月3回5の日に発行

第1707号  
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-2  
代表 TEL 03(3262)5234  
旬報 TEL 03(3262)2309  
発行人 大竹 邦実  
http://www.si-gichokai.gr.jp

# 市議会議報

本会

## 評議員会開く



あいさつする藤田会長(写真右)、来賓あいさつする中村総務大臣政務官(写真下左)、赤松衆議院総務委員長(写真左)、高嶋参議院総務委員長(写真下左)



全国市議会議長会(会長 藤田博之・広島市議会議長)は11月14日、東京・日本都市センター会館で第85回評議員会を開き、北海道など地方9部会から提出された要望議案18件を審議、可決した(2面に部会提出議決事項)。

### 部会提出18件の要望議決

はもとより、来年度の地方財政対策や税制改革に向けて「地方交付税の増額と機能強化、地方税源の充実強化を強力に図っていく」と述べ、出席者各位の協力を訴えた。

政、地方財政、社会文教、産業経済、建設運輸の5委員会に付託し、その実現に向け関係方面に要望活動を展開していくこととした。

### 二次勧告に向け審議

政府の地方分権委  
政府の地方分権改革推進委員会が11月11日に開いた会合の中で、丹羽宇一郎委員長は11月6日に麻生首相と懇談した際の内容を報告した。

## 基地協理事会開く 併せて要望懇談会も



全国市議会議長会基地協  
議会(会長 松尾裕幸・佐世保市議会議長)は、11月13日に理事会を開き、平成21年度予算編成に向けた要望を決定。引き続き実行運動を展開した。

### 本会病院協会会長らが

## 議連役員会で意見陳述

自治体病院議員連盟(会長 津島雄二・衆議院議員)が11月18日に開いた役員会に本会から、全国自治体病院経営都市議会協議会の田中弘光会長(松江市議会議員)、隅倉純爾副会長(徳島市議会議員)が出席し、地域医療の窮状を訴えた。

全国の自治体病院は、8割弱の団体が赤字の状態。経営の立て直しを図るため、懸命に経営努力で赤字をカバーしようと試みてきたものの、不採算医療にも積極的に取り組



津島会長(左)ら議連役員に要請する田中会長(右)

んでいる性格上、すでに経営努力は限界の域を超える。

さらに平成16年から開始された初期臨床研修制度が、地域医療の崩壊に拍車をかける。同制度導入によって、都市部へ医師が偏在することになったため、自治体病院でも、診療科の縮小や一時休止、あげくは診療科の廃止へ追い込まれた機関も少なくない。

本年6月に厚生労働省では「安心と希望の医療確保ビジョン」を示し、医師の不足・偏在について改革の道筋を探ろうとしている。7月から総務省も「公立病院に関する財政措置のあり方等検討会」を立ち上げ、解決の糸口を検討している。

総会に向けまとめ  
地制調専門小委  
政府の地方制度調査会専門小委員会は11月12日、「議会のあり方」について詰め、審議を行った。同小委では、以前に審議していた「監

査機能の充実強化」と合わせ、最終報告として「チェック機能の充実」に関する調査審議」を地制調総会へ提出することとしている。総会は12月上旬にも開催される予定。このほか当日は、「市町村合併を含めた基礎自治体のあ

り方」について審議。総務省の「市町村の合併に関する研究会」が本年4月にまとめた「平成の合併の評価・検討・分析」に基づき、合併後数年の短期的な影響、行政側と住民側の両面から見た場合の影響を分析した。

## 関係省庁に対し要望

### 公共交通事業都市議長会

全国公営交通事業都市議長会(会長 寺岡登史・明石市議会議長)は11月18日、正副会長・監事・相談役会議を開き、要望を決定した。

要望の対象は、バスや路面電車、地下鉄の各事業。特にバス事業は、平成14年に需給調整規制が廃止され、競争原

理が導入されたことにより、不採算路線からの事業者撤退が相次ぐ結果となった。地域住民の足を守るため、多くの自治体が公費でバス路線を維持してきたものの、これ以上の負担は限界に近い。

また役員会では、井上宜也・総務省公営企業経営企画室長、黒須卓・国土交通省地域交通政策企画官から、所管事項の説明を聴取した。

【厚生労働・環境】  
医師の確保と地域偏在の解消について(中国部会) 地域医療体制の確保並びに財政支援措置について(九州部会) がん検診についての財

【国土交通】  
北海道新幹線の建設促進について(北海道部会) 北陸新幹線の建設促進について(北信越部会) 日本海沿岸東北自動車道の整備促進について(北信越部会) 九州における高速交通網の整備充実について(九州部会) 教育施設の耐震化推進事業における国庫補助の見直しについて(東北部会) 住宅・建築物耐震改修事業の充実を求める要望(近畿部会) 地震防災対策特別措置法の特限措置の延伸等について(四国部会)

【地方行政】  
過疎対策制度の継続について(東北部会) 過疎地域自立促進特別措置法の失効に伴う新たな法律の制定を求めることについて(近畿部会) 北方領土問題の早期解決と隣接地域の振興対策について(北海道部会) 市町村地域防災無線再整備を推進するための財政支援について(東海部会)

【協同経営】  
協同経営で働く協同組合法(仮称)の速やかな制定について(関東部会) 雇用促進住宅の譲渡・廃止に伴う支援対策と国による存続について(中国部会) 造林事業に対する補助について(四国部会)

岡田大臣政務官(中央)に要望



議会

トピックス

「道路整備の財源確保」最多

9月定例会の意見書・決議の状況

(下)

全国市議会議長会はこのほど、各市議会から任意に提供された意見書・決議をもとに、9月定例会を中心に議決した意見書・決議の状況をまとめた。それによると、(下)では、道路特定財源の一般財源化にあたって、地方が必要とする道路の整備や維持管理などに要する財源の確保を求めるものが最多となっている。

政府は、本年5月13日に「道路特定財源に関する基本方針」を閣議決定した。これまでの道路特定財源を廃止したうえで一般財源化する方針を打ち出したものであるが、これによって必要な道路の整備に支障をきたすとの懸念が生まれている。

同方針には、一般財源化の際に「地方財政に影響を及ぼさないように措置する」「必要と判断される道路は着実に

整備する」との文言が付され、地方に配慮する姿勢が示されているが、不安を払拭するまでには至っていない。地方では、防災対策、通勤通学や救急医療などの面において、依然として道路整備の必要性が高い。さらに、過去に整備した道路の維持管理費や公債費が増大するほか、老朽化した橋梁やトンネルの維持補修など、多額の財源を必要としている。

そこで意見書では、道路特定財源の一般財源化にあたり、厳しい地方財政の状況や地方における道路の重要性を踏まえ、地方が必要とする道路の整備や維持管理に要する財源を確保するよう求める。なお、政府が10月30日に公表した追加経済対策には、道路特定財源の一般財源化に際して、1兆円を地方の実情に応じて使用する新たな仕組みを作ることを示されている。

議長	中島一廣(9・30)
草津	本城政良(9・30)
守山	堀川明(9・30)
有田	山田武夫(10・1)
稲沢	林義和(10・1)
羽曳野	大腸正美(9・30)
副議長	寺田武正(9・30)
草津	辻本意典(9・30)
守山	玉田欽也(10・1)
有田	黒川実(10・1)
稲沢	
羽曳野	

議事人

意見書・決議の議決状況(下)

(20.8.1~10.31)

件名	意見書	決議
【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 228】	【 3】
道路整備の財源確保	159	
郵政民営化の見直し	34	
国土交通省の地方出先機関の存続と河川・国道など国からの権限移譲反対	21	
その他	14	3
【労働・商工】	【 179】	【 10】
協同労働の協同組合法(仮称)の速やかな制定	87	
雇用促進住宅の退去困難者への支援強化	40	
季節労働者対策の充実強化	12	
公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保	7	
派遣労働者の処遇改善	5	
地域手当の県内格差支給の是正	5	
中小・零細企業対策の充実強化	4	
投機マネーに対する規制の強化	4	
地域における雇用・就業対策の拡充強化	4	
勤労貧困層の解消に向けた社会的セーフティーネットの再構築	3	
「ワーク・ライフ・バランス」の実現	2	10
その他	6	
【警察・防災・消防】	【 17】	【 2】
消防の広域化の見直しと消防無線のデジタル化に対する財源措置	2	
その他	15	2
【外交・防衛・国際関係】	【 32】	【 19】
北朝鮮による核・ミサイルと拉致問題の解決	16	
「非核日本宣言」として各国への通知	3	1
その他	13	18
【社会・暮らし】	【 299】	【 5】
生活品の物価高騰に対する緊急対策	57	
社会保障費抑制方針の撤回	49	
原油価格高騰対策の実施	37	1
介護労働者の待遇改善	29	
現行保育制度の堅持・拡充	21	
介護保険制度の改善	12	
自主的な共済制度の保険業法の適用除外	11	
父子家庭への児童扶養手当の支給	10	
障害者自立支援法の改正	10	
都市再生機構賃貸住宅の家賃値上げ見合わせ	10	
日本映画への字幕付与	7	
原爆症認定制度の改善	5	
嫡出推定に関する民法改正と救済対象の拡大	4	
子育て支援施策の充実	3	2
その他	34	2
【その他】	【 0】	【 1】
【合計】	【 755】	【 40】
【総合計】	【 1724】	【 49】



# 議会公用車を広告塔に

## 松浦市議会(長崎県)

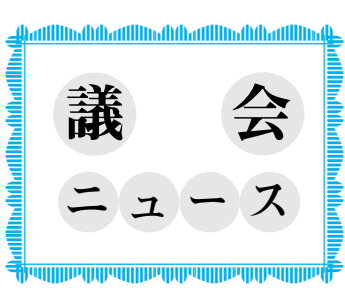
### 議会公用車に広告

広告を車体に載せた自治体の公用車を目にする機会が増えてきました。昨今の厳しい地方財政の中、新たな自主財源としての期待が、背景にあるようです。

しかし、「議会公用車」に広告を掲載する取り組みは、過去に例がないものと思われま

す。議会では品位が重んじられるため、黒塗りセダンが議会公用車の主流のようです。議会公用車が高級車である以上、「議会公用車に広告を載せる」という発想は出なくて当然といえるでしょう。

議会公用車は高級車の慣例に「待った」を掛け、



発想の転換を図ったのが松浦市議会(中塚祐介議長)です。発端は、本年8月の車検でした。原価価格の高騰も背中を押しました。車検を機に、セダンから燃費に優れたハイブリッド式のミニバンへ、切り替えることとしたのです。

議会公用車をミニバンとしたことで、乗車人数が増加。委員会の視察にも使用できるようになり、飛躍的に利便性が向上しました。また、低燃費が燃料代の削減に繋がり、経費の節約に効果を上げています。

### 10月から運用開始

議会公用車への広告掲載は、車体を区分別りして実施されます。場所は、車体の側面2カ所(左右1カ所ずつ)、前面(ボンネット部分)1カ所、後面1カ所、屋根全面1カ所の合計6カ所。広告料は、車両運行中に一番目に付きやすい側面2カ所が最も高く、目に付きにくい屋根面を最も安く設定しています。

価格設定にあたっては、年間どの程度の方が広告を目にするか、統計的な試算を実施。議会公用車の稼働率や行き先、経路を基に推計値を求め、価格の根拠と

たこと、乗車人数が増加。委員会の視察にも使用できるようになり、飛躍的に利便性が向上しました。また、低燃費が燃料代の削減に繋がり、経費の節約に効果を上げています。

このミニバンの購入費用は、車体への掲載広告で賄われます。この発想もミニバンならではの、もし高級セダンの車体に広告を掲載したら、違和感を感じるはず。市の

しました。中古で購入した車両の価格は約287万円。順調に運用が進めば、4年間で

購入費用を賄える計算となっています。

広告掲載車両の運用が開始



議会はじめ市の関係者、広告掲載車らが集う中、広告掲載車両の披露を兼ねた出発式が10月17日、市庁舎前で開催された。式では、中塚祐介議長、右写真、真IIが庁舎前を出発。市内を巡回した。

厳しい財政への負担を少しでも軽くするため、議会内で検討した結果の対応です。

松浦市議会では6月、「松浦市議会公用車車体広告掲載に関する取り扱い基準案」を作成。「広告によつては議会の品位を落としかねない」との声に対処するため審議を重ね、8月1日に施行された基準では「掲載を承認しない広告」の取り扱いも盛り込まれています。

となったのは10月から。10月17日には広告掲載主を招き、車両の出発式が行われました。



### 各市のニュースを募集

「全国市議会旬報」では、各市のニュースを募集しています。

全国の自治体の中でも先進的な取り組み、ユニークな条例、自慢のイベント、地域のお祭りなど、お寄せいただく情報のジャンルは問いません。

ご提供いただいた情報につきましては、本紙編集担当職員が記事を作成し、議会ニュースあるいは市政ニュースとして紙面で紹介いたします。

本紙をPRの場として活用されてみてはいかがでしょうか。

(問合せ先)  
全国市議会議長会調査広報部  
旬報担当 松下・千葉まで ☎03 3262 2309

た。市庁舎前で披露された議会公用車は、まばゆいシルバーの車体に、品よくまとめられた広告が映え、広告主の評価も上々のようです。

「全国でも初の試みではないか」と思われる取り組みだけにメディアの関心も高く、出発式には本紙だけにとどまらず、新聞各紙やテレビ取材陣も多数、押し寄せました。

松浦市議会では広告を通じて、市のPRにも役立てたい考えです。この取り組みに興味ある方は、現地で実車を見学してみたいかがでしょうか。議長はじめ関係者が歓迎してくれることでしょう。